

2017年度「コンプライアンス優先経営」アンケート結果

2018. 1. 18 日本自動車車体工業会 中央業務委員会

【アンケート調査実施の背景】

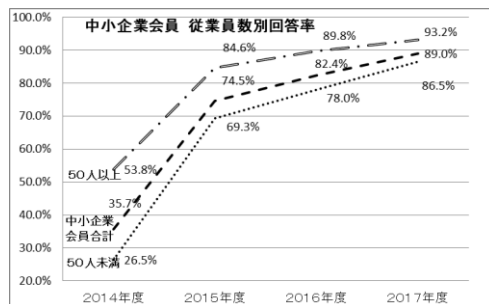
中央業務委員会の事業計画の中で、『コンプライアンス優先経営の徹底』が重点項目になっている。昨今、企業の社会的責任が高まってきており、車体工業会の会員の多くを占める中小企業においてもコンプライアンス遵守が求められている。一方、車体工業会としても、会員のコンプライアンス遵守は、一般社団法人として社会的信頼に繋がる重要なものである。

しかし、従来はコンプライアンス遵守に関する中小企業会員の実態把握がほとんど出ていなかったため、2014年度より実態把握のためのアンケート調査を継続しており、今回で4回目となる。

1. 回答率の進捗について

回答率	回答有会員/中小会員総数
2014年度	55社/154社(35.7%)
2015年度	114社/153社(74.5%)
2016年度	131社/159社(82.4%)
2017年度	145社/163社(89.0%)

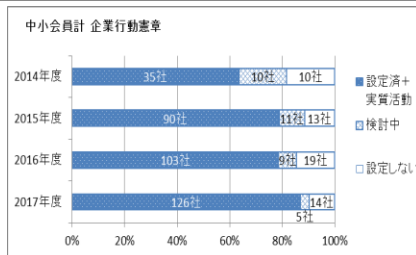
- ・回答率が、89.0%と、アンケート開始時(2014年度)の35.7%から、毎年継続して上昇、4回目となる今年度は89.0%まで回答率が上がった。「コンプライアンス優先経営」の重要性に関する意識向上が年々高まっていることがうかがえる。



2. 中小会員全体アンケート結果

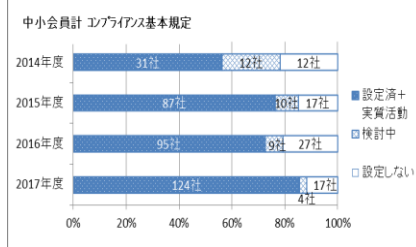
①「企業行動憲章」について

- ・「規定を設定済+規定は設定していないが実質活動を実施」が126社(全体の87%)と、2014年度の35社(同64%)から大きく増加
- ・但し「未設定(設定する予定無しを含む)」も14社(同10%)と依然として多い



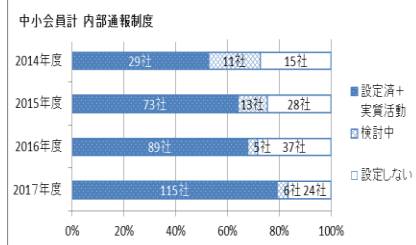
②「コンプライアンス基本規定」について

- ・「規定を設定済+規定は設定していないが実質活動を実施」が124社(全体の86%)と、2014年度の31社(同57%)から大きく増加
- ・但し「未設定(設定する予定無しを含む)」も17社(同12%)と依然として多い



③「内部通報制度」について

- ・「規定を設定済+規定は設定していないが実質活動を実施」が115社(全体の79%)と、2014年度の29社(同53%)から大きく増加
- ・但し「未設定(設定する予定無しを含む)」も24社(同17%)と依然として多い



3. 部会別アンケート結果

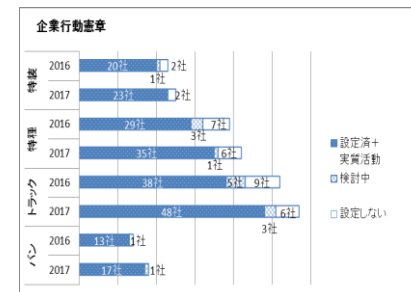
「部会別回答率」について

- ・4部会とも昨年度より回答率が上昇。いずれも85%超となった

	回答有会員/中小会員総数	
	2017年度	2016年度
特装	25社/27社(92.6%)	23社/26社(88.5%)
特種	42社/49社(85.7%)	39社/48社(81.3%)
トラック	57社/65社(87.7%)	52社/63社(82.5%)
バン	18社/18社(100%)	14社/18社(77.8%)

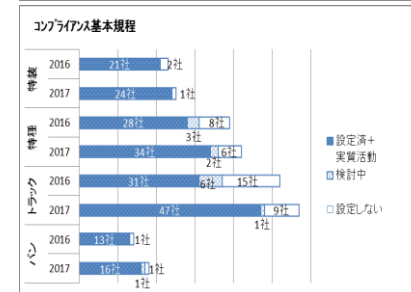
①「企業行動憲章」について

- ・2017年度は、4部会とも「規定を設定済+規定は設定していないが実質活動を実施」が前年度より増加
特装：92%、特種：86%、トラック：84%、バン：94%
- ・但し「未設定(設定する予定無しを含む)」も依然として多い



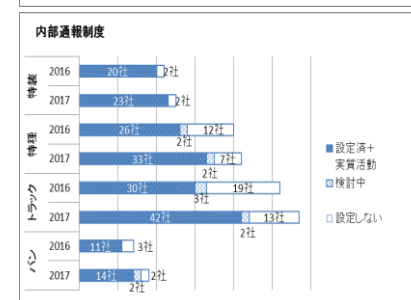
②「コンプライアンス基本規定」について

- ・2017年度は、4部会とも「規定を設定済+規定は設定していないが実質活動を実施」が前年度より増加
特装：96%、特種：81%、トラック：82%、バン：89%
- ・但し「未設定(設定する予定無しを含む)」も依然として多い



③「内部通報制度」について

- ・2017年度は、4部会とも「規定を設定済+規定は設定していないが実質活動を実施」が前年度より増加
特装：92%、特種：93%、トラック：42%、バン：78%
- ・但し「未設定(設定する予定無しを含む)」も依然として多い



4. まとめ

- 4年間にわたるアンケート結果を通じて、コンプライアンス遵守に関する意識は大きく向上してきたことがうかがえる。
- さらに、実質的な活動も含めて実践している中小会員も着実に増加している。これらを踏まえて、2018年度の重点課題は次の通りとしたい。
- ・「さらなる意識向上の継続」のためにもアンケートを継続実施
- ・規定の制定等で活動を質の向上を図りたい会員のためのサポート活動の実施